

オンライン個人投資家説明会

＜主な質疑応答＞

開催日 : 2018年3月7日(水)

説明者 : 理事 インベスターリレーションズ部長 田村 達郎

【説明会での質疑応答】

円高の業績への影響は？

- ・ 1円円高になると年間では純利益が10億円程度減少する見通し。
- ・ 今年度の為替の前提は1ドル=110円としているが、今年度業績に対する足元の円高の影響は限定的と考えている。
- ・ 円高に対応する為に現地生産へのシフトや為替ヘッジをおこなうことでリスクをマネージしている。

他商社との違い、六大商社の中でどの位置づけを目指しているのか？

- ・ 堅実で派手さの無いイメージかと思うが、事業そのものは確りとした基盤を有する。
- ・ 資源ビジネスのエクスポージャーが大きい三菱商事に対して、当社の資源ビジネスのエクスポージャーは、総資産の10%程度。
- ・ 非資源ビジネスを中心とした事業が当社の強み。
- ・ 他商社との違い或いは当社の特徴は、輸送機関連におけるリース事業、メディア・ICT関連事業や不動産事業に強みを有すること。
- ・ 強みのある領域においてベストを目指す、利益規模だけでなくベストな機能を提供できる企業でありたい。

過去5年間のROEは？

- ・ 2012年度 12.4%、2013年度 10.0%、2014年度 △3.0% (赤字)、
2015年度 3.2%、2016年度 7.4%
- ・ 2017年度の計画は11%程度。
- ・ 投資家からの関心が高い指標であることは会社として認識しており、今後もROE改善を意識した経営に取り組む。

米国の金利上昇や関税引き上げの影響は？

- ・ アメリカの金利引き上げはアメリカ国内だけでなく、グローバルに影響が波及する話なので注視している。アメリカの金利引き上げにより当社の有利子負債の金利も上昇すること等が考えられ、その際には当社業績にも影響が出る。

- ・鋼材への関税引き上げについては、鋼管ビジネス等、日本からアメリカへの輸出が難しくなる影響も想定されるが、アメリカ国内で仕入れて販売を行っているケースもあり、関税引き上げの影響でアメリカ国内の鋼管の価格が上昇すれば、当社にとって必ずしもマイナスの影響だけというわけではない。

前回の株主総会の日時、場所、出席株主数、所要時間、土産を教えてください。

- ・昨年（2017年）は6月23日（金）にグランドハイアット東京（港区六本木）にて開催。
- ・出席株主数は約400名、所要時間は約80分、土産は用意していない。
- ・本年（2018年）は6月22日（金）にグランドハイアット東京にて開催予定。

株主総会で土産を出さないようだが、理由は？

- ・当社は全ての株主に公平でありたいと考えている。
- ・土産を渡せるのは株主総会に出席できる株主だけであるため、配当などによる株主還元で全株主平等に対応したいとの方針。

J:COMの利益が大きいとのことだが、NetflixやHuluといったネットサービスについて、今後の影響はどのように考えているか？

- ・J:COMは当社持分利益で350億円を超える、メディア・生活関連事業部門で一番の稼ぎ頭。
- ・ケーブルテレビ以外にも、固定電話、インターネット、電力小売りなどのサービスを展開。
- ・ネットサービスについて、米国ではケーブルテレビ会社がコンテンツの提供を受け、自社の供給網に載せサービスを強化するという動きもあり、協業を検討している。

将来の投資について、方向性を教えてください。

- ・基本的には非資源分野のさらなる強化を意識した投資を実行していく。
- ・セグメント毎の投資だけでなく、組織間の連携強化を意識した投資を実行していきたい。
- ・IOTやAIといったツールを利用し、新しいビジネスの創出を目指す。

組織強化の側面から考える経営戦略を教えてください。

- ・組織におけるガバナンス強化との観点から、以下2点を現中計で進めてきた。
- ・1点目は意思決定プロセスの強化。大型投資案件については、Top Managementが一堂に会する経営会議で、全員が納得した上で意思決定するようにした。

- ・2点目は社外取締役の増員。現在の3名体制から本年株主総会以降5名へとさらに増員し、社外の知見をより活かした経営を取り進めていく。

働き方改革への取り組みは？

- ・プレミアムフライデーをプレミアムフライデーズとして、月末に限らず金曜日の有給休暇/フレックス退社を奨励している。
- ・有給休暇の取得は昨年全社員に最低14日以上を義務付け、実績として全社平均16日以上となった。
- ・テレワークのトライアルも実施中。今年の秋の本社移転と合わせてテレワーク制度の本格導入を目指して検討を進めている。
- ・各制度の社内への浸透も進んでいる。

今期及び来期の配当方針は？

- ・今期は2月に上方修正した通期見通し3,000億円をベースに60円としている。通期見通しが上振れれば、増配となる。
- ・今中計における配当性向は25%を維持。
- ・来期以降の株主還元強化については、現在社内で議論している。

女性の活躍推進への取り組みは？

- ・女性の活躍推進は会社の重要課題と位置付けている。
- ・現在導入している施策例は以下の通り。
 - 出産・育児休暇制度
 - 時間短縮勤務
 - 子女のみを連れて海外に駐在する社員への支援制度
 - 事業所内保育所
- ・女性管理職比率は6%程度。今後も増えていくとみており、適材適所の配置も考えていく。

【お答えできなかった質疑への回答】

中期経営計画を实践するのは社員一人ひとり。実行力を高めるために取り組んでいることはあるか？

- ・BBBO2017では、経営改革と成長戦略の推進を支えるものとして、「個の力」と「組織の力」の強化にも取り組んでいる。
- ・人材育成の強化とスピードアップ（2016年度から新たな人事制度を導入）、グローバルベースでの人材の適正配置に取り組んでいる。

日本における再生可能エネルギーの普及について、どのように考えているか？

- ・当社が掲げるマテリアリティ（重要課題）の1つである「地球環境との共生」の実現にあたり、国内においても再生可能エネルギーの安定供給に積極的に取り組んでいる。
- ・陸上風力発電事業：茨城県鹿嶋市、秋田県男鹿市
太陽光発電事業：大阪市、北海道苫小牧市、愛媛県西条市、福岡県北九州市、福島県南相馬市

メディア事業における業界変化のスピードが早い。住友商事はどのように対応しているのか？

- ・メディア・生活関連事業部門の機動性を高めるため、2018年4月1日より、メディア・ICT事業部門と生活・不動産事業部門に分割する。
- ・全社横断的なICT機能提供を強化し、デジタルトランスフォーメーションを全社的に加速する。

マテリアリティの一つである「人材育成とダイバーシティの推進」の概要は？

- ・多様なバックグラウンドを有する人材が、各々のフィールドで能力を最大限発揮し、新たな価値や革新を生み出せるように、最重要の経営リソースである人材の育成・活躍推進に取り組む。

社長交代のタイミングは？

- ・2018年4月1日に中村 邦晴より兵頭 誠之に交代予定。

国内の個人投資家の位置づけは？

- ・当社の株式の14.4%（2017年9月末時点）を個人投資家の皆様に保有頂いており、非常に重要な存在。
- ・中長期的にご支援頂けるよう、皆様のご期待に応えていきたい。

障がい者雇用率は、どれくらいですか？

- ・障がい者の特例子会社住商ウェルサポート（株）を2014年に設立。
- ・2018年2月1日時点の障がい者雇用率*は2.18%。
* 単体と住商ウェルサポート（株）の合算
- ・2018年4月から引上げが予定されている法定雇用率は2.2%であり、法定雇用率をクリアできるよう障がい者の積極的な雇用促進に取り組んでいる。

以上